



平成27年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 アイレップ

コード番号 2132 URL <http://www.irep.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 紺野俊介

問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO管理本部長 (氏名) 永井敦

TEL 03-3596-8700

四半期報告書提出予定日 平成27年5月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年9月期第2四半期の連結業績(平成26年10月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年9月期第2四半期	27,988	0.6	352	△21.8	354	△20.5	192	△26.2
26年9月期第2四半期	27,834	16.8	451	△9.1	445	△12.6	261	△14.6

(注) 包括利益 27年9月期第2四半期 233百万円 (△10.8%) 26年9月期第2四半期 262百万円 (△21.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年9月期第2四半期	7.02	6.96
26年9月期第2四半期	9.53	9.41

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年9月期第2四半期	13,650	4,183	29.3	145.67
26年9月期	12,501	3,940	30.5	138.86

(参考) 自己資本 27年9月期第2四半期 3,999百万円 26年9月期 3,810百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年9月期	—	0.00	—	1.50	1.50
27年9月期	—	0.00	—	—	—
27年9月期(予想)	—	—	—	1.50	1.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年9月期の連結業績予想(平成26年10月1日～平成27年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	55,000	2.6	520	1.4	280	△11.0	10.20
	～58,000	～8.2	～650	～26.7	～360	～14.5	～13.12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年9月期2Q	27,770,000 株	26年9月期	27,760,000 株
27年9月期2Q	316,047 株	26年9月期	316,047 株
27年9月期2Q	27,451,206 株	26年9月期2Q	27,403,953 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループが関連するインターネット広告媒体費市場規模は、平成26年で8,245億円(前年比14.5%増:株式会社電通調査)であり、その後も継続的かつ順調に拡大しております。なかでも当社が対面する運用型広告市場は、運用を伴わない従来型のディスプレイ広告をも市場に取り込む形で成長しており、前年比23.9%増(5,106億円)と、引き続き市場全体に占める割合が高まっております。

当社は運用型広告市場(広告代理店経由)において、その代表的な手法である検索連動型広告(以下、サーチ広告)での優位性を背景として安定的かつ継続的に成長し、トップシェアを堅持して参りました。現在、サーチ広告の市場成長率は以前と比較して鈍化傾向にあり、一方で広告配信技術の進化等を背景とした運用型ディスプレイ広告やスマートフォン関連広告、動画広告が大きな成長を見せています。当社はこの事業環境の変化を成長へとつなげるべく、「運用型広告 絶対的ナンバーワンエージェンシー」を目標に掲げ、サーチ広告を中心とした事業モデルからの構造変革を急いでおります。

当第2四半期連結累計期間は、広告代理事業において運用型ディスプレイ広告、動画広告やスマートフォン関連広告といった成長分野の取扱高が順調に拡大いたしました。また博報堂DYグループ経由のナショナルクライアント(※)の取扱いも前年同期比で大きく増加いたしましたが、前年第3四半期に発生した一部大口顧客の離脱による影響もあって、売上高はほぼ前年同期水準となりました。

なお前四半期より取り組んでおります案件ごとの収益性管理の強化により、売上総利益率を前年同期と比較して向上させることができました。一方、広告運用の自動化システム「Marketia®(マーケティング)」の新バージョンへの移行について、導入時に課題が生じたためにその効果は限定的なものとなり、事業構造の転換を引き続き強く進めて参る所存です。

広告周辺ソリューション事業では、主力のSEOサービスにおいて大口顧客における受注やコンテンツマーケティング等の新たなサービスに対する引き合いが順調であったことから売上高は順調に推移しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は27,988百万円(前年同期比0.6%増)となりました。

一方、事業構造の転換に対応するための従業員の採用や、外部リソース活用による業務委託、増床といった先行投資的な支出に伴い販売管理費が増加したことにより、営業利益352百万円(同21.8%減)、経常利益354百万円(同20.5%減)となりました。

なお、当社グループは、デジタルマーケティング事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの業績の記載を省略しております。

(※) 広告費で国内上位500社が目安

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べ1,149百万円増加し、13,650百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少663百万円等の減少要因があるものの、受取手形及び売掛金が1,495百万円及びのれんが164百万円増加したこと等によるものであります。負債については、前連結会計年度末と比べて907百万円増加し、9,467百万円となりました。これは主に、未払消費税等の減少227百万円等の減少要因があるものの、買掛金が1,189百万円増加したこと等によるものであります。純資産については、前連結会計年度末と比べて242百万円増加し4,183百万円となりました。これは主に、配当金の確定により41百万円減少するも、四半期純利益192百万円の計上により利益剰余金が151百万円増加したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、2,666百万円となり、前連結会計年度末に比べ663百万円減少しました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、減少した資金は329百万円(前年同期は157百万円の増加)となりました。これは主に、仕入債務の増加1,148百万円等の増加要因があったものの、売上債権の増加1,448百万円等の減少要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は311百万円(前年同期比162.6%増)となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出143百万円、敷金及び保証金の差入による支出67百万円、無形固定資産の取得による支出60百万円等の減少要因があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は41百万円(前年同期比0.5%増)となりました。これは主に、配当金の支払額41百万円等の減少要因があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年9月期の通期連結業績予想につきましては、平成26年10月31日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。今後、経済情勢や業務の進捗状況等により変動の可能性が生じた場合には速やかに開示してまいります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、第1四半期連結累計期間において、MOORE ONLINE DEVELOPMENT SOLUTIONS CORPORATION は、新たに株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,330,162	2,666,964
受取手形及び売掛金	7,340,922	8,836,920
繰延税金資産	46,173	12,013
その他	303,182	330,839
流動資産合計	11,020,440	11,846,738
固定資産		
有形固定資産		
建物	235,712	252,910
減価償却累計額	△89,707	△103,735
建物(純額)	146,005	149,175
工具、器具及び備品	217,630	240,639
減価償却累計額	△148,669	△163,405
工具、器具及び備品(純額)	68,961	77,234
有形固定資産合計	214,966	226,409
無形固定資産		
のれん	123,109	287,290
その他	406,493	456,421
無形固定資産合計	529,602	743,711
投資その他の資産		
投資有価証券	368,737	390,345
繰延税金資産	51	-
その他	367,380	443,299
投資その他の資産合計	736,169	833,645
固定資産合計	1,480,738	1,803,766
資産合計	12,501,179	13,650,504
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,363,612	7,553,153
短期借入金	1,001,716	1,001,716
未払法人税等	52,276	107,359
未払消費税等	677,239	449,383
賞与引当金	100,822	4,005
その他	304,723	298,806
流動負債合計	8,500,392	9,414,424
固定負債		
長期借入金	8,425	7,567
繰延税金負債	51,567	45,512
その他	20	-
固定負債合計	60,012	53,079
負債合計	8,560,405	9,467,503

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	550,140	550,390
資本剰余金	540,140	540,390
利益剰余金	2,658,813	2,810,411
自己株式	△44,839	△44,839
株主資本合計	3,704,253	3,856,351
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	112,313	115,394
為替換算調整勘定	△5,803	27,423
その他の包括利益累計額合計	106,509	142,817
少数株主持分	130,011	183,831
純資産合計	3,940,774	4,183,000
負債純資産合計	12,501,179	13,650,504

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
売上高	27,834,884	27,988,098
売上原価	25,250,079	25,261,570
売上総利益	2,584,804	2,726,527
販売費及び一般管理費	2,133,602	2,373,612
営業利益	451,201	352,915
営業外収益		
受取利息	351	467
受取配当金	4,110	4,127
為替差益	5,510	-
補助金収入	-	3,126
その他	755	2,207
営業外収益合計	10,728	9,928
営業外費用		
支払利息	1,727	1,801
為替差損	-	2,023
開業費	6,052	-
持分法による投資損失	8,448	4,740
その他	482	176
営業外費用合計	16,712	8,742
経常利益	445,217	354,102
特別損失		
固定資産除却損	-	2,340
解約精算金	-	31,500
特別損失合計	-	33,840
税金等調整前四半期純利益	445,217	320,261
法人税、住民税及び事業税	184,046	92,671
法人税等調整額	135	35,195
法人税等合計	184,181	127,867
少数株主損益調整前四半期純利益	261,036	192,394
少数株主損失(△)	△39	△370
四半期純利益	261,075	192,764

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	261,036	192,394
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,924	3,080
為替換算調整勘定	△634	38,463
その他の包括利益合計	1,289	41,544
四半期包括利益	262,326	233,938
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	262,460	229,072
少数株主に係る四半期包括利益	△134	4,866

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	445,217	320,261
減価償却費	61,464	82,151
受取利息及び受取配当金	△4,462	△4,594
支払利息	1,727	1,801
持分法による投資損益(△は益)	8,448	4,740
為替差損益(△は益)	△417	△99
固定資産除却損	—	2,340
解約精算金	—	31,500
売上債権の増減額(△は増加)	△1,343,021	△1,448,872
仕入債務の増減額(△は減少)	1,222,123	1,148,784
賞与引当金の増減額(△は減少)	96,117	△96,817
未払消費税等の増減額(△は減少)	△158,581	△222,260
その他	4,013	△81,619
小計	332,629	△262,682
利息及び配当金の受取額	4,462	4,594
利息の支払額	△1,715	△1,476
解約精算金の支払額	—	△31,500
法人税等の支払額	△187,076	△40,843
法人税等の還付額	9,166	2,810
営業活動によるキャッシュ・フロー	157,466	△329,097
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,817	△37,367
無形固定資産の取得による支出	△49,952	△60,468
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△143,079
関係会社株式の取得による支出	△36,800	—
投資有価証券の取得による支出	△20,365	△30,307
投資有価証券の売却による収入	—	35,672
敷金及び保証金の差入による支出	△1,392	△67,965
敷金及び保証金の回収による収入	563	245
保険積立金の積立による支出	△5,706	△7,888
投資活動によるキャッシュ・フロー	△118,471	△311,160
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	9,426
長期借入金の返済による支出	—	△10,284
自己株式の取得による支出	△31	—
株式の発行による収入	—	500
配当金の支払額	△41,122	△41,015
財務活動によるキャッシュ・フロー	△41,154	△41,373
現金及び現金同等物に係る換算差額	△216	18,432
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,376	△663,198
現金及び現金同等物の期首残高	3,608,739	3,330,162
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,606,362	2,666,964

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。